中間貯蔵施設共用化「動向見定め着手へ」

電事連など東電に反応

むつ市は10日、リサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）の親会社で立地協定当事者である東京電力ホールディングスに対し、中間貯蔵施設の共用化案について東電やRFSが「燃料の搬入出の具体的な見通しを示せない中では議論の余地がない」との認識を示したことを、経済産業省と電気事業連合会に東電から伝えるよう要請文を出したことを明らかにした。文書は1月19日付。

文書のほか宮下宗一郎市長が同28日、東電の小早川智明社長、日本原子力発電の村松衛社長とオンラインで面談し対応を求めた。

東電から市に今月7日に回答があり、経産省は「引き続き地元の状況をよく踏まえながら取り組んで参りたい」、電事連は「むつ市議会特別委員会など関係する議論の状況をよく見定めた上で検討の着手に向けた対応を進めたい」などの認識を示したという。

（鳥谷部知子）

↑↓2022/2/11　東奥日報

むつ市、核燃新税大幅減免案

市長「他自治体への配慮」

市議会に説明

むつ市は10日、使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入する燃料に課税する市条例を巡り、特定納税義務者となる事業者のリサイクル燃料貯蔵（RFS）に示した大幅減免案を市議会に説明した。燃料受け入れ時の課税免除について宮下宗一郎市長は「核燃料サイクル交付金の配分を受けている他自治体への配慮」とし、青森県が行う課税の余地を残した―との認識を示した。

同日の「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」で説明した。

大幅減免となる譲歩案は1月7日、RFS側に提示。核燃新税は当初、燃料搬入時にウラン1キロ当たり1万9400円、貯蔵時に年間で同1300円を課税するとしていた。

だが、譲歩案では受け入れ税を免除し、貯蔵時の課税を同620円と設定。使用済み核燃料を保管する東京電力柏崎刈羽原発に対して新潟県柏崎市が課税している税率と同様とした。

むつ市は柏崎市と意見交換を行ったことを明らかにした上で、減免の理由について、RFS側が主張した経営上の懸念などを挙げ、サイクルの円滑な推進に向け多角的な議論を重ねた結果―と説明した。

宮下市長は「子どもの医療費無償化など、盤石な税収を得た上で持続可能な市政を実現したい」と強調。

受け入れ税の免除については、原子力関連施設の誘致検討を明らかにした風間浦村を念頭に「他自治体へ県税収から配分できるよう配慮した。県そのものへの配慮ではない」と話した。

市はRFSとの協議の期限を3月7日としており、まとまり次第、市議会定例会に条例改正案を提出。年度内にも国との協議に入りたい考え。

（松橋広宰）

核燃新税の減免案について説明する宮下宗一郎市長＝10日、むつ市議会

2022/2/11　デーリー東北

減免協議 来月7日期限

核燃新税 譲歩案 むつ市、RFSに伝達

むつ市は10日、市が独自課税を目指す使用済燃料税（核燃新税）に関し、特定納税義務者のリサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）との減免協議の期限を3月7日に設定したと明らかにした。市は期限までに同社の同意を得られなかった場合でも、年度内に国との協議に持ち込む構え。

むつ市議会が10日開催した「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」で市が協議の進捗を委員に説明した。市が1月7日にRFS側に核燃新税の大幅譲歩案を提示後、両者は2度の協議を行ったが、現時点でRFSから正式な回答はないという。

10日の特別委では大幅譲歩案に明確に反対する市議はいなかったものの、税収が想定より大幅に減ることで子どもの医療費無料化や給食費の無償化が実現可能なのか、と不安の声が上がった。

佐賀英生委員は「減免後の（税収の）影響額はどの程度になるのか」と質問。宮下宗一郎市長は「シミュレーションを重ねているが、事業計画を示されない中では（金額の）数字だけが一人歩きする可能性がある。現時点で示せない」と述べた。

その上で、譲歩案を適用した場合でも「中長期的な行財政需要を十分満たす水準だ。貯蔵期間50年間の税収をならして基金として活用し、100年、150年間の財源となるよう取り扱いたい」とも語った。

むつ市は、2020年3月に制定した市条例で、使用済み核燃料のウラン重量1キロ当たり、受け入れ時に1万9400円、貯蔵に関しては毎年度1300円を課税するとしていた。一方、譲歩案は受け入れ時の課税を免除するほか、貯蔵は市条例の半額以下の620円とし、新潟県柏崎市が使用済み核燃料の保管に課税する税率と同額まで引き下げた。

（鳥谷部知子）

原発の現状説明

東通村長が注文

「数字なく評価できぬ」

東通村に原子力発電所を構える東北電力と、原発を建設中の東京電力ホールディングスは25日、再稼働や建設再開に向けた取り組みなどについて村議会に説明した。村財政への影響に東北電が具体的に言及しなかったことから、畑中稔朗村長は「納得できる数字がないと原子力との共生はあり得ない」などと注文をつけた。

東北電は昨年4月、東通原発1号機の再稼働に向けた安全対策工事について、完了時期を2021年度中から24年度に延期した。このとき報告に訪れた東通原発の青木宏昭所長に対し、畑中村長は地域経済や村財政への影響を数値化するよう東北電に求めていた。

青木所長は地域経済への影響として、村内での工事発注額が年平均14億4千万円、延べ雇用者数は年平均2万7千人余りと、それぞれ東日本大震災の前後でほとんど変わらないと説明。ただ、工事の設計が固まっておらず、関連設備の費用が示せないことから、村財政への影響は「各設備の固定資産税を算定することは困難で、影響評価も難しい」とした。

両社の説明後、報道陣の取材に応じた畑中村長は東北電の姿勢に「数字がなければ評価ができない。村の財政が維持できるかどうかシビアな話になってくる」と述べた。

（安田琢典）

東北電力東通原発の現状について説明する青木宏昭所長（左）＝東通村議会

2022/2/26　朝日新聞

住民向け説明会

市長、否定的見解

むつ・核燃税減免案巡り

使用済み核燃料の中間貯蔵事業を行う「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」に対し、独自の核燃料税の課税を検討しているむつ市の宮下宗一郎市長は10日、税額の大幅減免案を市議会に説明した。RFSの操業開始から5年間で93億7400万円の税収を見込んでいたが、1割以下の5億8400万円まで減免する案を1月7日にRFSに提示している。

宮下市長は「電力の供給地として原発や再処理施設を受け入れているのに、消費者である首都圏と子育ての格差がある。交付金に左右されない盤石な税収で子育てできる環境を作りたい」と理解を求めた。税収の見込み額については「数字が独り歩きする」と明示せず、市議から提案された住民説明会の開催には「各年度の予算を通じて実現していく」などと否定的な見解を述べた。

市は2020年、市民から核燃料税の使い道に関する意見を聞く会合を開催。その後、核燃料税を原資とする事業として、むつ総合病院建て替えなど総額342億6千万円、計27事業を公表した。会合の席で、宮下市長は「新税という財源を得られれば、それらの要望を実現できる可能性が高まる。市が自立して、まちの未来を自己決定できるようにしたい」などと語っていた。

（安田琢典）

2022/2/11 朝日新聞

東通原発対応「全力で」

東北電青森支店長が抱負

東北電力青森支店の岩渕伸一支店長は9日、青森市で開いた今年初の定例記者懇談会で、原子力規制委員会の審査が進む東通原発1号機（東通村）について「当面の課題である基準津波、基準地震動の策定に向け（審査合格済みの）先行プラントの審査や女川原発2号機の知見を生かしながら、全力で取り組む」と抱負を述べた。

懇談会では岩渕支店長と東北電力ネットワークの湯澤伸也支社長がそれぞれ今年の抱負を語った。

岩渕支店長は「（東通原発の審査の）内容は詰まってきており、一つ一つ課題をクリアしている。進み具合が目に見えないかもしれないが着実に進んできている」と手応えを語った。

このほか、東北電力グループが強化している再生可能エネルギーの開発について「地域の再エネポテンシャルを最大限に活用し（2030年以降、早期に200万キロワットの再エネ電源導入）の目標達成に向け取り組みを進める」と語った。

湯澤支社長も「頻発し、激甚化する自然災害への対応力を高めるため、22年も県内自治体や関係機関と連携しながら、さまざまな訓練を重ね、電力の安定供給に努めていく」と語った。

今年の抱負を語る岩渕支店長

2022/2/10 陸奥新報